



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL https://www.fujidie.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西嶋 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 春田 善和 (TEL) 03-3759-7182
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,356	2.0	1,272	△13.2	1,348	△8.4	950	1.9
2018年3月期	17,990	8.1	1,465	26.2	1,473	23.3	932	9.0

(注) 包括利益 2019年3月期 811百万円(△19.0%) 2018年3月期 1,001百万円(11.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	47.54	—	5.1	5.2	6.9
2018年3月期	46.63	—	5.1	5.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,752	18,749	72.8	937.46
2018年3月期	26,245	18,397	70.1	919.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,749百万円 2018年3月期 18,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	925	△1,228	△892	5,319
2018年3月期	2,234	△1,664	△547	6,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	459	49.3	2.5
2019年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	479	50.5	2.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		50.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,270	1.6	570	△19.3	690	△10.1	480	△13.6	24.00
通期	18,700	1.9	1,230	△3.3	1,390	3.0	990	4.1	49.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	20,000,000株	2018年3月期	20,000,000株
2019年3月期	36株	2018年3月期	36株
2019年3月期	19,999,964株	2018年3月期	19,999,992株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,315	2.2	885	△22.3	1,456	10.7	1,161	81.0
2018年3月期	15,962	5.4	1,139	10.3	1,315	15.1	641	△23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	58.05	—
2018年3月期	32.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,952	17,609	73.5	880.45
2018年3月期	23,976	16,961	70.7	848.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,609百万円 2018年3月期 16,961百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において連結子会社からの受取配当金が増加した結果、前事業年度の実績値との比較において一定以上の差異が生じております。

なお、当該受取配当金は連結子会社からの配当金であるため、連結業績には影響ありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費や設備投資の持ち直し等を背景に緩やかな拡大基調を続けてまいりましたが、景気の一部で弱さが見られるようになり、足踏み感が強まっております。また、米国の通商政策による貿易摩擦の長期化、中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題等、景気下振れリスクが増大しており、先行き不透明感は高まっております。

超硬工具業界におきましては、上記のような経済の状況において、業界全体の出荷額は3,908億円（対前年度比254億円増・7.0%増）と2017年度を上回りました。また、当社製品の主な市場であります超硬耐摩耗工具の出荷額においても、410億円（対前年度比20億円増・5.2%増）と2017年度を上回りました。

こうした状況のなか、当社グループは「実践の継続」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、2018年度（2019年3月期）からの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定し、企業価値の向上に向けて、①成長力・収益力の強化、②顧客ニーズの変化への柔軟な対応、③海外展開の加速、④新製品開発、新技術開発に取り組んでおります。

超硬製工具類では、混錬工具、超高压発生用工具、ロール（熱間圧延用・冷間圧延用）の販売が引き続き堅調に推移し、売上高は5,234百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

超硬製金型類では、粉末成形用金型の販売が低調となったものの、製缶金型や光学素子成形用金型の販売が増加し、売上高は4,280百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

その他の超硬製品では、半導体生産用の超硬金型素材や半導体製造装置用部品、スマートフォン部品生産用の超硬金型素材や引き抜き加工用の治工具の販売が堅調に推移し、売上高は4,245百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

超硬以外の製品では、鋼製の電池用金型、製缶金型や半導体用樹脂等の生産工具のほか、KF2製の混錬工具やダイヤモンド研削砥石の販売が低調となり、売上高は4,596百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は18,356百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。利益につきましては、材料費の高騰等により営業利益は1,272百万円（前連結会計年度比13.2%減）、経常利益は1,348百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の減益要因であった連結子会社の減損損失がなくなったこと等により950百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、25,752百万円（前連結会計年度末26,245百万円）となり、493百万円減少いたしました。流動資産は14,103百万円（前連結会計年度末14,756百万円）となり、653百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,160百万円減少、原材料及び貯蔵品が336百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は11,649百万円（前連結会計年度末11,488百万円）となり、160百万円増加いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が360百万円増加、投資有価証券が75百万円減少、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が74百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、7,003百万円（前連結会計年度末7,847百万円）となり、844百万円減少いたしました。流動負債は5,229百万円（前連結会計年度末6,047百万円）となり、818百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が352百万円減少、未払費用が180百万円減少、未払法人税等が139百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,774百万円（前連結会計年度末1,800百万円）となり、25百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、18,749百万円（前連結会計年度末18,397百万円）となり、351百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が950百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が459百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,219百万円減少し、5,319百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益1,334百万円、減価償却費1,098百万円の計上などにより925百万円の収入（前年同期は2,234百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,186百万円などにより1,228百万円の支出（前年同期は1,664百万円の支出）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは302百万円の支出（前年同期は569百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額459百万円、短期借入金の返済による支出380百万円などにより892百万円の支出（前年同期は547百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営環境は、わが国経済においては企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費や設備投資の持ち直し等を背景に緩やかな拡大基調を続けてまいりましたが、景気の一部で弱さが見られるようになり、足踏み感が強まっております。また、米国の通商政策による貿易摩擦の長期化、中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題等、景気下振れリスクが増大しており、先行き不透明感は高まっております。

コスト面におきましては、当社グループの原材料であるタングステンカーバイド、コバルト等のレアメタルの価格は高止まりが続いており、物流コスト等の負担も増加し、製造コストは増加しております。

中長期的には当社グループの主要顧客が関連する自動車産業において、各メーカーによる次世代自動車の開発競争が国際的に一層激化することが予想されており、また、日本国内における少子高齢化・人口減少による市場縮小や人材確保の競争激化等の懸念があることから、厳しい経営環境になることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは2018年度（2019年3月期）からの3カ年を対象期間とした中期経営計画にもとづき、企業価値の向上に向けて、①成長力・収益力の強化、②顧客ニーズの変化への柔軟な対応、③海外展開の加速、④新製品開発、新技術開発に取り組んでおります。

通期の連結業績見通しにつきましては、前期実績や今後の日本を始めとする各国・業界動向および顧客から入手した生産計画・情報などの顧客動向等現時点で想定できる事象を考慮し、売上高18,700百万円、営業利益1,230百万円、経常利益1,390百万円、親会社株主に帰属する当期純利益990百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。

配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開等を総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。今後につきましては、経営成績および財政状態を勘案した上で、配当性向50%を目処に利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、当初の予定どおり1株当たり24円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり25円の配当を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,731	4,570
受取手形及び売掛金	3,863	3,727
電子記録債権	1,359	1,320
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	130	241
仕掛品	1,428	1,683
原材料及び貯蔵品	1,044	1,380
その他	201	182
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	14,756	14,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,442	4,421
機械装置及び運搬具（純額）	2,767	3,128
工具、器具及び備品（純額）	322	301
土地	2,702	2,693
建設仮勘定	1	22
有形固定資産合計	10,236	10,567
無形固定資産		
その他	147	124
無形固定資産合計	147	124
投資その他の資産		
投資有価証券	399	323
長期貸付金	21	19
繰延税金資産	586	589
その他	97	24
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,104	957
固定資産合計	11,488	11,649
資産合計	26,245	25,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717	2,634
短期借入金	382	29
1年内返済予定の長期借入金	38	22
リース債務	23	7
未払金	1,117	1,145
未払費用	880	700
未払法人税等	228	88
賞与引当金	301	212
役員賞与引当金	31	24
その他	326	362
流動負債合計	6,047	5,229
固定負債		
長期借入金	60	13
リース債務	16	10
繰延税金負債	2	4
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,716	1,741
その他	2	3
固定負債合計	1,800	1,774
負債合計	7,847	7,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	17,985	18,476
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,149	18,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	61
為替換算調整勘定	220	156
退職給付に係る調整累計額	△94	△108
その他の包括利益累計額合計	248	109
純資産合計	18,397	18,749
負債純資産合計	26,245	25,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,990	18,356
売上原価	13,342	13,844
売上総利益	4,648	4,512
販売費及び一般管理費	3,182	3,239
営業利益	1,465	1,272
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	10	12
受取賃貸料	23	24
補助金収入	5	74
その他	10	11
営業外収益合計	59	132
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	24	39
その他	16	8
営業外費用合計	52	56
経常利益	1,473	1,348
特別利益		
固定資産売却益	5	1
その他	0	—
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	25	8
減損損失	129	6
特別損失合計	155	16
税金等調整前当期純利益	1,323	1,334
法人税、住民税及び事業税	397	353
法人税等調整額	△7	29
法人税等合計	390	383
当期純利益	932	950
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	932	950

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	932	950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△62
為替換算調整勘定	37	△63
退職給付に係る調整額	10	△13
その他の包括利益合計	68	△139
包括利益	1,001	811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,001	811
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	17,492	—	17,656
当期変動額				
剰余金の配当		△440		△440
親会社株主に帰属する 当期純利益		932		932
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	492	△0	492
当期末残高	164	17,985	△0	18,149

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	102	183	△105	179	17,836
当期変動額					
剰余金の配当					△440
親会社株主に帰属する 当期純利益					932
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	37	10	68	68
当期変動額合計	21	37	10	68	561
当期末残高	123	220	△94	248	18,397

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	17,985	△0	18,149
当期変動額				
剰余金の配当		△459		△459
親会社株主に帰属する 当期純利益		950		950
自己株式の取得			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	490	—	490
当期末残高	164	18,476	△0	18,640

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	123	220	△94	248	18,397
当期変動額					
剰余金の配当					△459
親会社株主に帰属する 当期純利益					950
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62	△63	△13	△139	△139
当期変動額合計	△62	△63	△13	△139	351
当期末残高	61	156	△108	109	18,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,323	1,334
減価償却費	1,069	1,098
減損損失	129	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△88
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△19	△22
補助金収入	△5	△74
支払利息	11	8
固定資産売却損益 (△は益)	△4	0
固定資産除却損	25	8
損害賠償損失	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△444	160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△386	△704
仕入債務の増減額 (△は減少)	527	△71
未払金の増減額 (△は減少)	245	△185
未払費用の増減額 (△は減少)	102	△180
その他	91	59
小計	2,704	1,330
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	△11	△8
補助金の受取額	5	74
特別退職金の支払額	△8	—
損害賠償金の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△468	△495
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,234	925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214	△264
定期預金の払戻による収入	190	267
投資有価証券の取得による支出	△14	△12
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,608	△1,186
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	△27	△36
固定資産の除却による支出	—	△0
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	△1,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	382	30
短期借入金の返済による支出	△382	△380
長期借入金の返済による支出	△84	△61
リース債務の返済による支出	△23	△21
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△440	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547	△892
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33	△1,219
現金及び現金同等物の期首残高	6,506	6,539
現金及び現金同等物の期末残高	6,539	5,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」181百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの12百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」586百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は2百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
15,055	2,522	412	17,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,300	936	10,236

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
15,355	2,626	375	18,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,666	901	10,567

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり純資産額	919円90銭	937円46銭
1株当たり当期純利益	46円63銭	47円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	932	950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	932	950
普通株式の期中平均株式数(株)	19,999,992	19,999,964

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,397	18,749
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,397	18,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,999,964	19,999,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。